

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	齊藤 紅葉
論文題目	木戸孝允と明治維新 - 国家存続・発展の道を切り開いた大変革 -		
(論文内容の要旨)			
本論文は、明治維新の最有力リーダーの一人である木戸孝允の幕末から明治にわたる生涯を通し、木戸の国家構想と政治主導を検討しようとするものである。 「はじめに」では、木戸の生涯を論じた伝記的実証研究が従来なかったことを示し、木戸を通して、明治維新を検討する意義を論じ、研究史の整理と本稿の課題について述べた。 第一章では、文久元年（1861）、長州藩政に関与する契機をつかむまでの木戸の国家構想と行動を論じる。木戸はペリー来航以後、欧米列強の侵略の脅威を感じ、江戸に遊学し、西洋兵制、海防から経済まで視野を広げ、幕府や全国の情勢を把握するに至った。その結果、長州藩首脳の一であった周布政之助の目に留まり、藩内での台頭につながった。木戸は、文久元年6月には開国が必要だと考えるようになり、幕府自身が改革を行うことに期待したが、次第にその期待を失った。 第二章では、木戸が藩政の中枢に関与するようになった文久2年（1862）から元治元年（1864）の禁門の変までの、木戸の国家構想と行動を論じる。 木戸は文久2年7月、長州藩が攘夷に転換する際、周布と共に支持し、長州藩論を一つにし、朝廷の攘夷の意向を国家の方針として国内の統一を図ろうとした。開国が必要との認識は変わらなかったが、木戸は、朝廷自体の改革を進めて朝廷の権限を強めることで、国政を担当する幕府に改革を迫る方針を取った。 しかし、攘夷決行、禁門の変に至るなか長州の藩統制は崩壊した。この過程で、木戸は幕府、朝廷ともに強力な政策決定者が不在である状態を認識し、新たな国家体制を模索し始めた。 第三章では、慶応元年（1865）に木戸が長州藩を主導し始めてから、慶応3年（1867）12月、王政復古に至る木戸の国家構想と政治主導を論じている。 木戸は慶応元年5月には、幕府を倒すことが必要だと考え始めた。そのため、木戸が主導し、慶応2年（1866）1月に薩長同盟を結び、薩摩と提携して朝廷中心の国家体制への改革を目指す。同年の第二次長州征討で幕府軍が敗北すると、木戸は、武力討幕を決意し、徳川宗家を排除した天皇中心の新国家を作ろうとした。同時に、木戸は廃藩による中央集権国家を、慶応3年（1867）1月には考え始めた。また、木戸は木戸らの意思を藩主の最終決裁という形で行い、長州本藩内や支藩の統一を図り、諸隊への統制を強めた。こうして、薩摩藩と共に王政復古の実現を導いた。 第四章では、慶応4年（1868）1月から、明治政府の樹立後から明治2年（1867）7月までの木戸の国家構想と政治主導を論じている。 木戸は薩長の圧倒的な軍事力を背景に、薩摩の大久保や公卿の岩倉と提携し、新政府の中で台頭した。3人は、外国との関係を安定させ、国家の独立を維持することを大前提に、各藩の権限を削減し、中央政府が政治を主導する方針で一致していた。			

木戸は、3月に五箇条の御誓文で「公論」で国家の方針を決定するとしたが、当面は多数の意見を反映させる制度は困難と考え、少人数で政府の実権を掌握する体制を目指した。木戸、大久保、岩倉は軍事や財政など重要事項をインフォーマルな形で決定していった。木戸は廃藩による早急な中央集権化も求めたが、批判も強く、実現できなかった。

第五章では、明治2年（1869）7月から明治4年7月の廃藩置県までの木戸の国家構想と政治主導を論じた。木戸は廃藩に向け、長州藩の改革に着手し、兵権を掌握した。木戸、大久保は、廃藩の緩急について相違があったが、廃藩が必要だという点で合致していた。こうして明治4年7月、廃藩が実現した。廃藩には、井上馨らの他、兵部省の山県有朋ら、木戸が育ててきた人材が大きな役割を果たした。

第六章では、明治4年（1871）7月の廃藩置県後から1874（明治7）に木戸が台湾出兵に反対して参議を辞職した後の12月までの木戸の国家構想と政治主導を論じた。廃藩後、木戸は急進的近代化への疑問を強め、大久保との隔たりは減少したが、士族反乱への対応等で、大久保との差は残った。征韓論政変で、木戸と大久保は連携するが、木戸は翌年の台湾出兵に反対して参議を辞任し、影響力を弱めていく。これには、明治2年以来、木戸が体調を悪化させ、感情の起伏が激しくなっていたことも絡む。

第七章では、1875年1月、大阪会議を経て木戸が参議に復帰し、1877年に亡くなるまでの木戸の構想と行動を論じた。木戸は大阪会議で参議に復職するが、木戸よりも漸進的な大久保との相違は埋まらず、伊藤ら木戸のかつての腹心は大久保を支持し、木戸は影響力を減らした。最後は退いて天皇の教育、宮中の改革に関わった。

「おわりに」では、本論文の結論を提示し、木戸が幕末から廃藩置県までは専制的な国家指導を行い、近代国家の形成を主導したことなどを示した。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

木戸孝允は長州藩出身の明治維新の最有力リーダーとして有名である。しかし意外なことに、木戸の生涯についての伝記的実証研究は行われてこなかった。太平洋戦争前に刊行された大部な伝記は、皇国史観に基づいている。戦後に書かれた伝記は、幕末を中心としたものと維新後を中心にしたものがあるが、一つの木戸像を結んでいない。これは、明治維新史に関し膨大な研究史と史料の蓄積があるため、一人の研究者が大物政治家木戸を論じることが困難だからである。

本論文は、木戸が列強の外圧に対して、日本の独立を維持するため、どの段階で、どのような体制変革を構想し、実施したのかを、木戸の成長過程と重ね合わせて幕末から維新まで一貫した視座で論じたものである。また刊行された史料のみならず、各史料館の木戸関係の史料も博搜した上で事実を確定している。

本論文は、幕末期に木戸が列強に対抗するため、まず朝廷を重視し雄藩と連合する形で、幕府の改革を促進しようとしたとする。しかし、それが無理とわかると、慶応元年（1865）5月には、薩摩藩と提携して朝廷を中心とした新しい国家体制を作ろうと構想するようになり、翌年1月に薩長同盟の結成を主導したことを明らかにした。

興味深いことは、木戸は文久元年（1861）には開国論であったが、長州藩や朝廷・全国で攘夷論が強まると、日本全国を結集する手段として攘夷論を容認したことである。また木戸は倒幕に向けて、形式上は藩主の「親裁」の形を取り、木戸ら少数のグループにより長州藩の行政・財政・軍事を専制的に支配した。

倒幕後の維新政府において、列強との協調外交、少年天皇の「親裁」と「公論」を重んじる建前を取りながら、木戸は薩摩の大久保利通や公卿の岩倉具視らと連携し、幕末期と同様にインフォーマルな専制の形で改革をリードした。

また本論文は、木戸が慶応3年（1867）1月には廃藩を考える長期的視野を持っていたことを明らかにし、木戸や木戸配下の急進主義グループ、木戸派がいたからこそ、明治4年7月という早い時期に廃藩の改革ができたことを示唆する。

なお本論文は、木戸の幕末期や廃藩置県実施までに比べ、最晩年の死去までの叙述は平板である。また、維新前後の「公議」「公論」という重要語句の意味が、十分解釈されることなく無造作に使われているのが惜しまれる。

これらの欠点はあるが、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成29年1月27日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。